

IV-65

河川、道路と一体となった帯状緑地を都市計画に位置付ける上での課題

— 都道府県・政令市へのアンケート調査結果の考察 —

兵 庫 県 正会員 平井住夫
 大阪市立大学工学部 フェロー 西村 昂

1 はじめに

阪神・淡路大震災の経験を踏まえた防災都市づくりと、近年の環境保全に対する市民ニーズの高まりから、都市における安全で快適なオープンスペースとして、河川、道路、公園・緑地を一体整備する必要性が高まってきており、これらを都市計画でどう位置付けるかは重要な課題である。

そこで、「河川、道路、公園・緑地が一体となった帯状緑地」（以下「帯状緑地」と称する）を都市計画で位置付けることに関して、都市計画の担当者である都道府県・政令市（以下、「自治体」と称する）に対し図1のイメージを示した上で、表1に表す内容のアンケートを実施し、一体整備の事例や計画・整備にあたって配慮すべき機能や一体整備に対する評価、意見を聴取した。本稿ではこれをまとめ考察を加えた。

表1 アンケート調査の概要

調査対象	47 都道府県、12 政令市
配布回収方法	都道府県及び政令市の都市計画担当課長宛に郵送し、回答を依頼した。 配布回収日 1998年6月～8月
帯状緑地についての調査項目	① 震災復興当時の構想や考え方の有無 ② 都市計画決定及び整備事例 ③ 必要と考えられる幅員、配置及び配慮すべき機能 ④ 計画決定できる制度の創設の必要性 ⑤ 計画整備していく上での課題
回答数と回答者の内訳	52 通 (35 都道府県、11 政令市) 都市計画担当部局 39 公園担当部局 10 その他部局 3

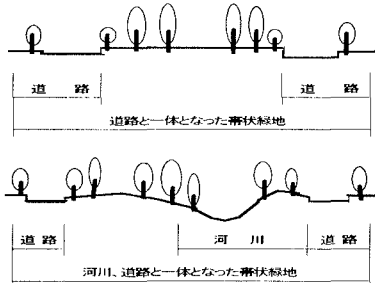


図1 河川、道路と一体となった帯状緑地のイメージ

パターン	都市計画公園緑地と河川		都市計画公園緑地と道路	
A1.2	未都計河川	都市計画河川	未都計道路	都市計画道路
河川、道路の一部あるいは全体と重複する				
事例数	64例	11例	0例	3例
A3	未都計河川	都市計画河川	未都計道路	都市計画道路
河川、道路と重複しない				
事例数	5例	5例	10例	2例
パターン	未都計公園緑地と河川		未都計公園緑地と道路	
B	未都計河川	都市計画河川	未都計道路	都市計画道路
事例数	1例	1例	0例	10例

図2 帯状緑地の都市計画決定状況パターン

2 河川、道路と一体となった帯状緑地の事例

回答のあった46自治体のうち31の自治体から一体整備の事例紹介があった。河川、道路との組合せ及び都市計画決定状況の重複状態によって分類整理したのが図2である。寄せられた事例の約8割が河川との一体整備、約2割が道路との一体整備であった。

都市計画の重複については、都市計画決定していない河川との重複例が多いが、都市計画河川と重複している例もあった。逆に、都市計画道路との重複はきわめて稀で、重複をさけて互いに決定する(A3パターン)か、公園緑地は都市計画決定せずに広幅員道路の中で、都市公園として位置付けている例も見られた。

3 帯状緑地を都市計画に位置付ける上での課題

アンケートで、「河川、道路と一体となった帯状緑

キーワード：防災都市計画、帯状緑地、公園道路、意識調査、KJ法

連絡先：兵庫県まちづくり部都市計画課 〒650-8567神戸市中央区下山手通5-10-1 TEL078(341)7711 FAX078(362)4453

大阪市立大学工学部土木計画学研究室 〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138 TEL06(6605)2731 FAX06(6605)3077

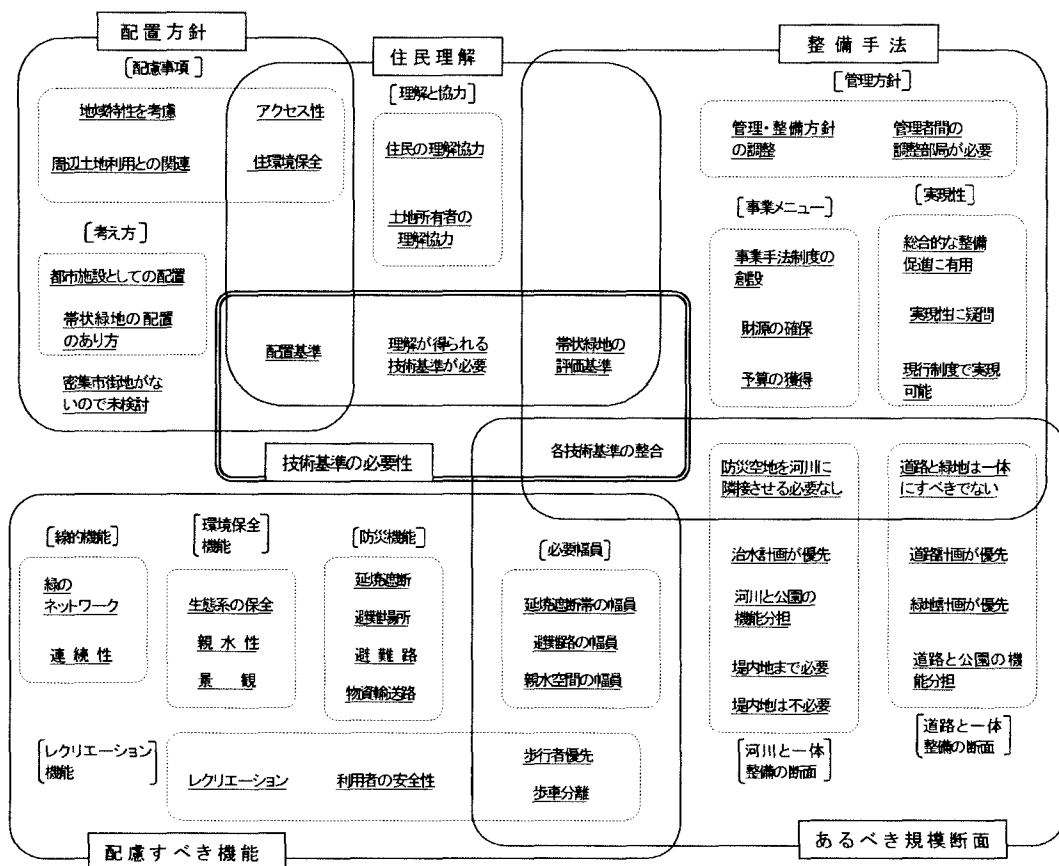


図3 KJ法図解法による河川、道路と一体となった带状緑地計画の検討課題

地を都市計画決定できる制度があれば整備に役立つと思うか」との質問に対して、役立つと期待している意見と現行制度でも整備は可能という意見に分かれた。

そこで、带状緑地の整備に関する都市計画上の課題を明らかにするため、アンケートの理由欄等に記入された様々な自治体の意見を要約して整理し、KJ法によりグループ編成を行った。その結果、図3に示すように、1) 配置方針、2) 整備手法、3) 配慮すべき機能、4) あるべき規模、断面、5) 住民理解、の5項目を課題点として抽出することができた。

これにより、带状緑地の整備には現行制度だけでは必ずしも十分ではなく、5項目の課題点を解決するためには、带状緑地の評価基準、配置基準、断面構成等を明らかにした技術基準が必要であると結論づけることができる。

4 まとめと今後の課題

都道府県・政令市を対象に行ったアンケート結果か

ら、河川、道路と一体となった带状緑地を都市計画に位置付ける上での課題を整理したところ、計画策定のための技術基準が求められていることが明らかになった。特に、広幅員が特色である带状緑地を整備するためには、5項目の課題の一つである住民理解を得る必要がある。

今後は、このような带状緑地に対する住民の認識と、今回明らかになった都市計画担当者の問題認識の比較検討をふまえて、带状緑地の実現方策を探っていき

たい。
謝辞 アンケート調査にご協力をいただき、貴重なご意見を頂戴した都道府県・政令市の都市計画担当の方々へ深く感謝の意を表します。

参考文献 川喜田二郎 「発想法」 中央公論社 1967
平井住夫、西村 昂 「河川、道路、公園・緑地が一体となった带状緑地計画に対する評価」 日本都市学会年報 VOL.32 1999 (投稿中)